

— 安全安心な県土づくりと鳥取の地方創生に貢献 —

鳥取県国土強靱化地域計画（2018改定版）
【概要版】

平成31年3月



地域の持続的な発展への課題

局地化、集中化、激甚化する気象災害

- 時間80ミリ以上の『猛烈な雨』が30年間で増加傾向
平成30年7月豪雨
- 短時間の浸水、土石流等による被害

急速に進む人口減少

- 地域コミュニティの衰退
- 避難行動要支援者の増加
- 産業の担い手減少、農地、森林等の荒廃

大規模自然災害 による地域の 持続的な活動の危機

切迫する巨大災害

東日本大震災による教訓
南海トラフ地震の被害想定

- 復旧・復興の長期化
- 地域経済社会の壊滅的な被害
- 産業活動の停滞、失業者増加等の経済損失

インフラの老朽化

- 劣化による機能支障
- 維持管理費の増大
- 維持管理に関わる技術者の不足

- ①東日本大震災など過去の災害から得られた経験を最大限活用する。
- ②地震、洪水、土砂災害などあらゆるリスクを想定し、最悪の事態に陥ることを避けられるよう防災・減災対策を進める。
- ③国、自治体にとどまらず、企業BCPなど広範な関係者と協力連携を進める。

国土強靱化の考え方

いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥る事が避けられるような「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な社会経済システムを構築する。

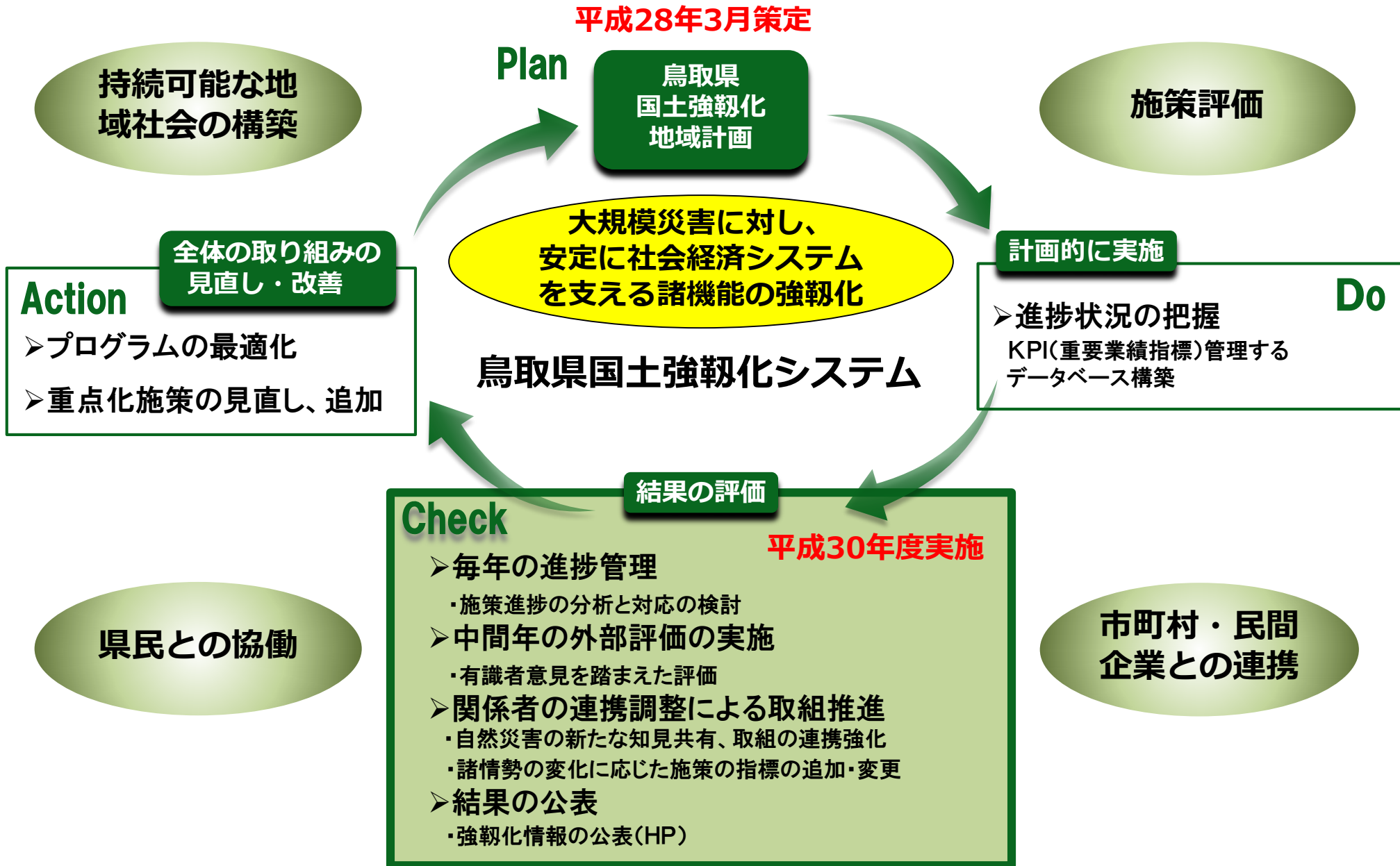
国土強靱化の基本的な進め方

- ・ハード、ソフトの取組を効果的に組み合わせ、バランスのある防災、減災の対策を進める。
- ・情報伝達の強化と多様化、自助・共助の更なる充実等により、地域防災力を高めていく。
- ・国、県、市町村、民間などの関係者が連携して取組を推進する。

国土強靱化地域計画の基本目標

1. 人命の保護が最大限図られること
2. 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
3. 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
4. 迅速な復旧・復興

国土強靱化地域計画 P D C A システムの構築



地域計画の見直し方針・手順

計画の見直し方針

- ① 計画期間の中間年における本年、中間評価を実施し、その評価結果を踏まえ計画の見直し検討を行った。
- ② 地域計画策定以降に発生した大規模自然災害による脆弱性評価を行い、必要な追加施策等を検討した。
- ③ 「平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難対策のあり方研究会」による提言に基づき、行政と地域が連携した避難体制の構築、切迫性のある情報発信、避難所等の環境整備を図る。
- ④ 「鳥取県元気づくり総合戦略（2018改訂版）」との整合を図りながら、人口減少下での持続的な地域社会の構築を進める。

平成28年
3月

「鳥取県国土強靱化地域計画」の策定

重要業績指標
(KPI)を設定

毎年度 各KPIの進捗を
A,B,C,Dの4段階で評価

- 鳥取県中部地震 (平成28年10月)
- 熊本地震 (平成28年4月)
- 鳥取県内での大雪 (平成29年1月、2月)
- 九州北部豪雨 (平成29年7月)

- 大阪北部地震 (6月)
- 平成30年7月豪雨 (7月)
- 北海道胆振東部地震 (9月)
- 等

平成30年

見直しの
方針

1

有識者意見を踏まえた
中間評価

2

計画策定後に発生した
大規模自然災害への対応

3

「平成30年7月豪雨を教訓
とした安全・避難対策のあり
方研究会」による提言

4

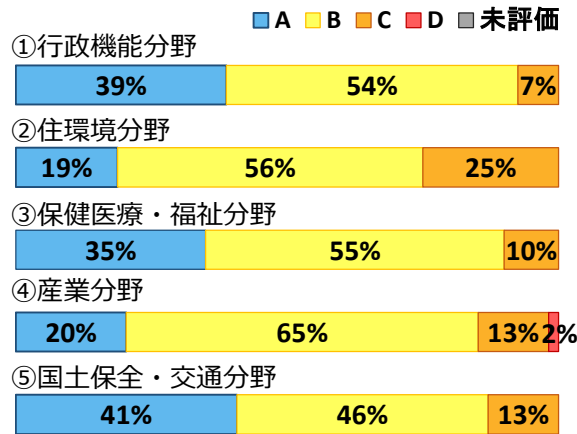
「鳥取県元気づくり総合
戦略（2018改訂版）」
との整合

① 中間評価

中間評価の方法

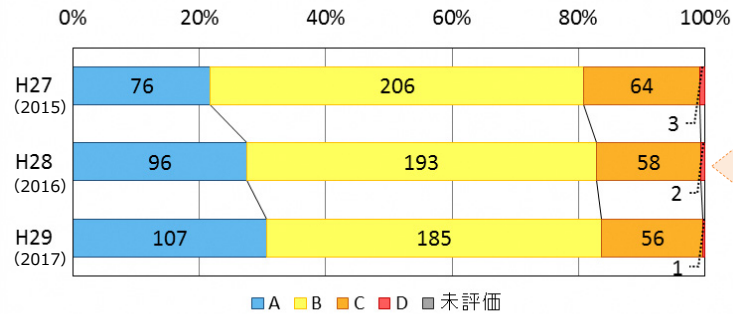
- 計画策定以降、各施策で設定している重要業績指標（KPI）において、それぞれの評価基準に基づき、A（既に達成）、B（順調）、C（やや遅れている）、D（遅れている）の評価を毎年度行ってきた。
- 中間評価ではこれまでのKPIに対する評価を基に、施策の達成状況や進捗について評価を行った。
- 合わせて住民の主体的な取り組みが必要となるKPIを抽出し、進捗に対する評価を行った。

■ 個別施策分野ごとの達成度(H29)



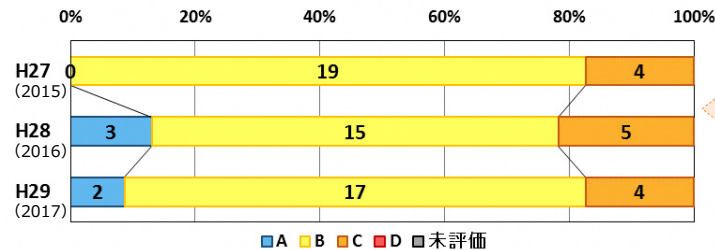
「行政機能」、「保健・福祉」、「産業」、「国土・交通」でA評価「既に達成」とB評価「順調」を合わせて85%以上となっており、強靱化への取り組みが着実に進んでいるが、「住環境」ではC評価「やや遅れている」が25%であり、他分野よりも進捗が上がっていない。

■ 全体の進捗状況（H27～H29）



A評価「既に達成」となったKPIが（2015）76指標から（2017）107指標へ増加、C評価「やや遅れている」が（2015）64指標から（2017）56指標へ減少し、強靱化への取り組みが着実に進んでいる。

■ 住民の主体的な取り組みに関するKPIの進捗状況（H27～H29）



2017年度時点でA評価「既に達成」となったKPIは、全体の進捗状況においては30%を超えているのに対し、今回抽出した「住民の主体的な取り組みに関するKPI」では10%未満となり、進捗が上がっていない。

ハード整備や行政主体の施策に一定の進捗が見られ、今後は地域と連携しながら、ソフト施策を充実させる必要がある。

②計画策定後に発生した大規模自然災害への対応

計画策定後に発生した大規模自然災害において、顕在化した新たな課題について脆弱性評価を行い、必要な追加施策等を検討した。

■考慮した大規模自然災害

地震災害

災害	【鳥取県内】平成28年 鳥取県中部地震	平成28年 熊本地震	平成30年 大阪北部地震	平成30年 北海道胆振東部地震
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・特定天井等非構造部材の損傷 ・防災リーダー不在 ・罹災証明の遅延 ・文化財の被災 ・風評被害 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定天井等非構造部材の損傷 ・車中泊 ・地震関連死 ・救援物資の滞留 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法違反ブロック塀 ・帰宅困難者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラックアウト ・スマートフォン等の充電対策 ・大規模盛土造成地の液状化 ・外国人観光客の避難対応 ・サプライチェーン寸断 ・風評被害

豪雪災害

豪雨・土砂災害

災害	【鳥取県内】 平成29年豪雪	平成30年 2月福井豪雪	平成28年 台風10号豪雨	平成29年7月 九州北部豪雨	平成30年 7月豪雨
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ・道路機能マヒ ・支え愛活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路機能マヒ 	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者利用施設 ・避難情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・流木による河道閉塞 	<ul style="list-style-type: none"> ・バックウォーター現象 ・ダム緊急放流 ・農業用ため池の決壊 ・ハザードマップ ・正常性バイアス ・災害廃棄物 ・サプライチェーン寸断 ・拠点病院の機能マヒ

③ 「平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難対策のあり方研究会」による提言

平成30年7月豪雨における県内外の状況を教訓とし、現在の豪雨に係る安全対策及び避難対策を検証し、人命を確実に守る安全・避難対策のあり方について整理し、その方向性を見出すため、「平成30年7月豪雨を教訓とした安全・避難対策のあり方研究会」（以下、あり方研究会）において議論が重ねられた。

- **あり方研究会からの提言を踏まえ、行政と地域が連携した避難体制の構築、切迫性のある情報発信、避難所等の環境整備を図る。**

求められる安全・避難対策への提言

- 避難に関する住民意識の醸成
- 自助・共助・公助が一体となった避難体制の構築
- 要配慮者避難支援体制の構築
- 避難情報や防災気象情報に関する住民理解の促進
- 切迫性のある方法での避難情報の早期・確実な伝達
- 安全で安心して過ごせる避難所の開設
- ダム放流の安全・避難対策

■ 継続した取組が必要な対策の例

- 自分の命は自分で守る自助の取組を支え愛マップづくり等共助の取組等で促進
- 防災教育の推進（地域と学校等の連携を含む）
- 防災リーダー（防災士等）の育成、自主防災組織の育成
- 避難行動要支援者個別支援計画の作成の推進

他の見直し方針と合わせ、重要業績指標（KPI）の追加や修正についても検討を行った

④ 「鳥取県元気づくり総合戦略」との整合

鳥取県元気づくり総合戦略は毎年改訂されているが、平成29年（2017年）7月の改訂では、新たに『鳥取ならではの「防災文化づくり」』を章立てして、災害時の支え愛活動の推進、地域防災リーダーや避難所運営リーダーの養成、支え愛避難所への支援、災害時の障がい者等への支援について盛り込んでいる。

■鳥取ならではの「防災文化づくり」に関連する重要業績指標（鳥取県元気づくり総合戦略より）

重要業績指標	現状 (H29)	目標 (H31)	重要業績指標	現状 (H29)	目標 (H31)
とっとり支え愛活動継続取組数	186件	190件	支え愛マップ取組自治会等箇所数	490箇所	600箇所
ふれあい共生ホーム(設置数)	62箇所	65箇所	自主防災組織率	83.8%	90%
ふれあい共生ホーム(設置市町村数)	15市町村	全19市町村			

地域計画でも重要業績指標として管理

■目標の修正例

合わせて地域計画と「鳥取県元気づくり総合戦略」とで同一の重要業績指標（KPI）を設定しているもののうち、これまでの「鳥取県元気づくり総合戦略」の改訂における見直し結果が反映されていないものについても修正を行った。

重要業績指標	現状(H29)	目標(H31)
外国人宿泊客数(年間)	14万人	8万人 ⇒ 15万人
IJUターンの受入者数	6,101人	6,000人 ⇒ 8,000人 (H27～H31)
中山間地域への立地件数	9件 (H27～H29)	5件 ⇒ 10件 (H27～H31)

重要業績指標（KPI）の見直しの概要

■新設したKPI

重要業績指標	現状 (H29)	目標 (H32)
公立学校における安全性に問題のあるブロック塀の撤去・改修（H30調査時点：61校）	52%（H30.12月末時点）	100%（H31）
通学路における安全性に問題のあるブロック塀の撤去・改修	調査中	取組推進
溪流エリアの危険度および重要度が高い箇所における流木捕捉施設等の整備（19箇所）	0箇所	整備促進
水防法及び土砂災害防止法に係る社会福祉施設等の避難確保計画の作成率	調査中	100%
避難所運営リーダーを養成する職員の育成を行っている市町村数	15市町村	19市町村
福祉避難所の指定	161施設	取組推進
支え愛マップ取組自治会等箇所数	490箇所	600箇所 (H31)
防災士（防災リーダー）の登録者数	725人（H30）	1,100人
地域経済牽引事業計画の認定件数	10件	18件

重要業績指標（KPI）の見直しの概要

■ 目標を上方修正したKPI

見直し前の目標を達成

重要業績指標	策定時 (H26)	現状 (H29)	目標 (H32)		
感震ブレーカー設置率	9.3%	17.0%	10%	⇒	50%
耐震性貯水槽数	179箇所	367箇所	200箇所	⇒	380箇所
河川監視カメラ増設による洪水情報の配信	49基	87基	66基	⇒	120基
ガス事業者による施設の耐震化率(低圧本支管)	80%	92.8%	86%	⇒	99%
信号機電源付加装置の設置による停電時の電源確保	54台	65台	61台 (H28)	⇒	78台
消防庁舎の耐震化率	40%	69%	64%	⇒	75%
警察庁舎の耐震化率	80%	取組中	90%	⇒	100%
県又は国の支援を受けてBCPを策定した企業数	101社	161社	200社	⇒	240社
木材素材生産量	23万m ³ (H25)	29万m ³ (暫定値)	36万m ³	⇒	38万m ³
災害廃棄物処理計画策定率(市町村)	0%	100% (地域防災計画 への記載)	66%	⇒	100% (個別計画の 策定)
鳥取情報ハイウェイの利用回線数(VLAN数)	1,192件	1,621件	1,300件	⇒	1,650件(H31)

重要業績指標（KPI）の見直しの概要

■ 目標を下方修正したKPI

重要業績指標	策定時 (H26)	現状 (H29)	目標 (H32)
発電用ダム緊急放送設備等無線化率	50%	50%	100% ⇒50%
消防団員数	5,115人	4,979人	5,463人 ⇒5,076人
次世代自動車の普及促進に係る充電器設置基数	152台	209台	527台 ⇒420台

PFI手法の導入に伴う延期

条例定数の見直し

国の目標値の見直し

■ 目標を数値化した見直し例

重要業績指標	策定時 (H26)	現状 (H29)	目標 (H32)
私立高等学校の耐震化率	68.3%(H27)	86.7%	取組推進 ⇒100%
鳥取県企業局による再生可能エネルギー導入量	44,820kW	47,668kW	導入拡大推進 ⇒47,820kW

定性的だった目標を定量的な目標へと見直し